

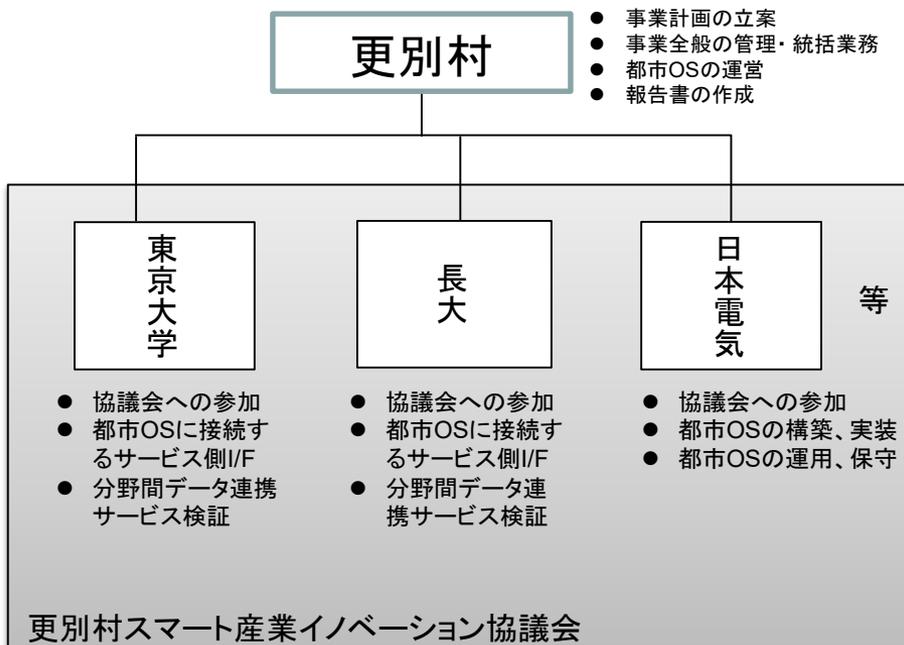
本気のDXのためのデータ連携基盤スタート事業

実施地域	北海道河西郡更別村	実施主体	更別村
事業概要	<p>更別村は日本一の農業生産量を誇る一方で、(1)人口減少、および若年層流出の防止 (2)医療・介護サービスの拡充と社会保障費削減(3)農業人口の維持確保(4)自由な移動手段の確保(5)公共施設更新費用の縮減 のような課題をかかえており、「村民のQOL向上」と「農業生産性の向上」を通じて、前述 1～5 の課題解決のため以下の事業を実施する。</p> <p>整備する都市OSを介して、更別村で提供される先端的サービス間でのデータ連携を行うとともに、農業等の産業データ及び行政データを将来のデータセンターとしての運用を見据えオープンデータとして事業者等に公開する。</p>		

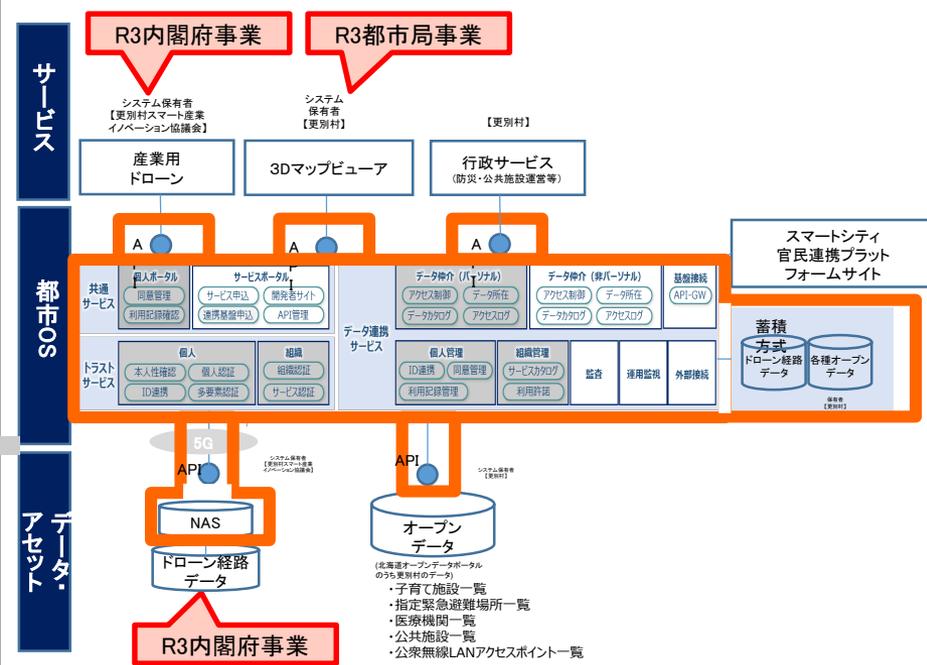
取組内容

本事業では、多様なステークホルダーがデータを自由かつ効率的に利活用できる都市OSを整備する。
 本年度においては、都市OSを介して3D都市モデルなどのサービス間でデータ連携を行い、3Dマップ形式でデマンド交通等の状況について、村、村民、事業者
 に情報提供を行う。また、産業データ及び行政データを利活用することで、農業用ドローンの運行経路をシミュレーションし住民合意形成のために利用する。

実施体制図



システム構成図



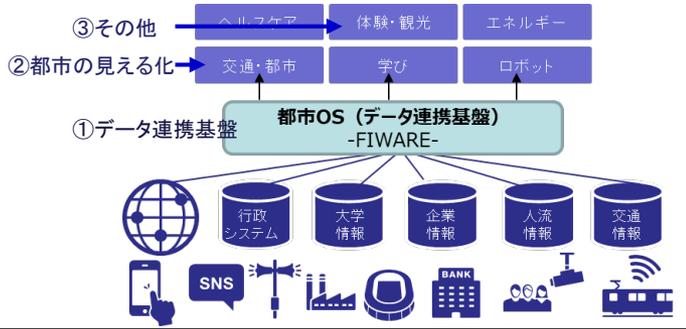
実施地域	宮城県仙台市(東北大学キャンパスを中心とした地域)	実施主体	仙台市
事業概要	<p>仙台市では毎年、進学・就職・就労等をきっかけとして、約13,000人が宮城県を除く東北5県から転入している。しかし一方で、東京圏に対しては約14,000人もの住民が転出してしまおうという実態がある。特に東日本大震災以降、仙台市に集まってきた多様な人材が十分に定着・活躍できずに市外へ転出してしまおう例も多いのが実情である。そこで、仙台市に居住することの魅力を高めるべく、<u>東北大学キャンパスの一部を未来都市ショーケースとして設定し、東北各県の多様性を持ち合わせた住民が自由な発想をもって社会変革に挑戦する場を整備するスーパーシティ構想を立ち上げた。</u></p> <p>今回の提案はその実現に向けたデータ連携基盤導入によるスマートシティ推進の第一段階の事業となるものである。</p>		

取組内容

「仙台市×東北大学スーパーシティ構想」を実現するための第一歩として、データ連携基盤（都市OS）の導入を実施する。

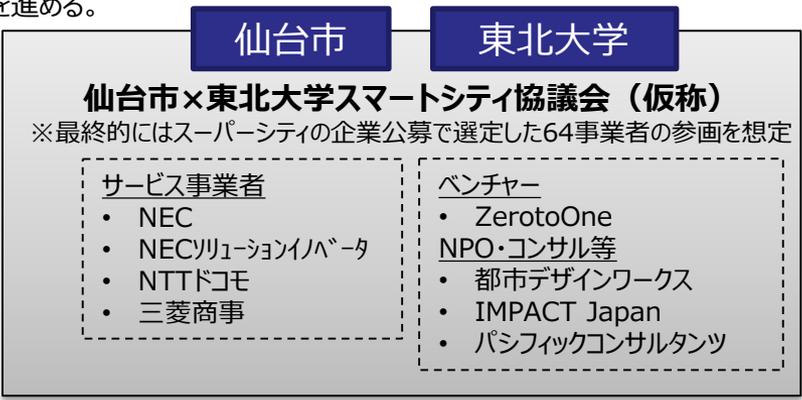
その上で、スマートシティのファーストステップとして、市民に分かりやすい「都市の見える化」（人流や密状態を見える化し、人流変化の分析や感染症対策の注意喚起等を支援）の実現に向けたサービス提供に着手する。

- ①データ連携基盤の構築と導入
- ②都市の見える化／活動のモニタリング
- ③その他：ドローン観光等のサービスとのデータ連携の検討（他省庁事業で実施）

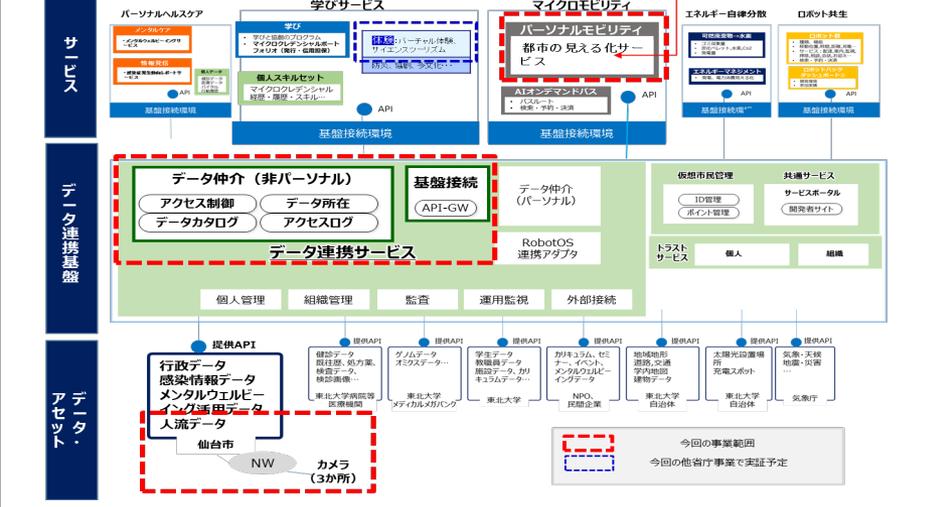


実施体制図

R3年9月に設立予定の「仙台市×東北大学スマートシティ協議会（仮称）」の中で、当面は下記の会員を中心に検討を実施し、構築を含めた事業を進める。



システム構成図

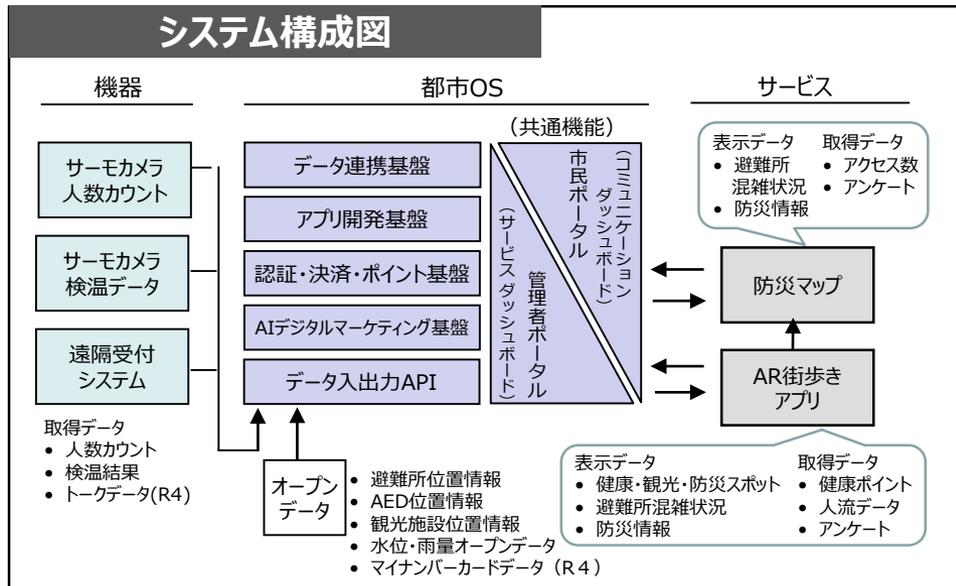
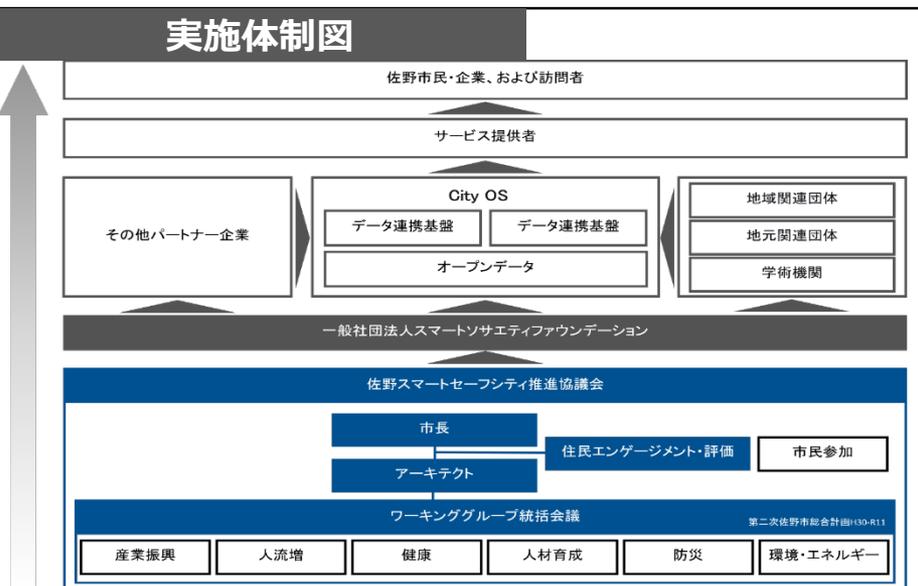


実施地域	栃木県佐野市	実施主体	(一社)スマートソサエティファウンデーション
-------------	--------	-------------	------------------------

事業概要

佐野市では、人口減少対策を喫緊の課題とし「市民と協働した時代にあった安心な暮らしを守るまちづくり」を目指している。既に市民の求めがあり担当課が進めている「感染症対策下の防災対策事業」「自主防災組織育成事業」「健康マイレージ事業」と連携して先端技術を活用したサービスを実際に市民に使用してもらう実証実験を通じて市民参加と理解を促し、フィードバックを得ながら、複数分野間データ連携など基本機能を検証しながら都市OSとデータの整備を実施する事業。ハード機器においては、申請者が昨年度同市より受託した「佐野市情報技術活用公共的空間安全安心確保事業」において検証済の機器を導入。

- 取組内容**
- ・(防災・コロナ対策) 水位や雨量、災害リスク情報等のオープンデータと、避難所での体温測定 および人数カウントのリアルタイムデータをデータ連携基盤を利用して統合したウェブ防災マップを 提供する事業。
 - ・(健康) 都市OSに接続するAR街歩きアプリを使用し「健康無関心層」に対してアプローチを行うことを狙いとする健康ポイント事業。
 - ・(都市運営) 都市OSからAPIで取得したデータと外部データを統合分析し、リアルタイムでチャートや地図上に可視化する「ダッシュボードアプリ」をオープンソースを駆使して構築、上記事業のPDCAを効果的に効率的に管理・運営する基本機能の整備。



実施地域

埼玉県さいたま市(美園地区)、秩父郡横瀬町

実施主体

(一社)美園タウンマネジメント

事業概要

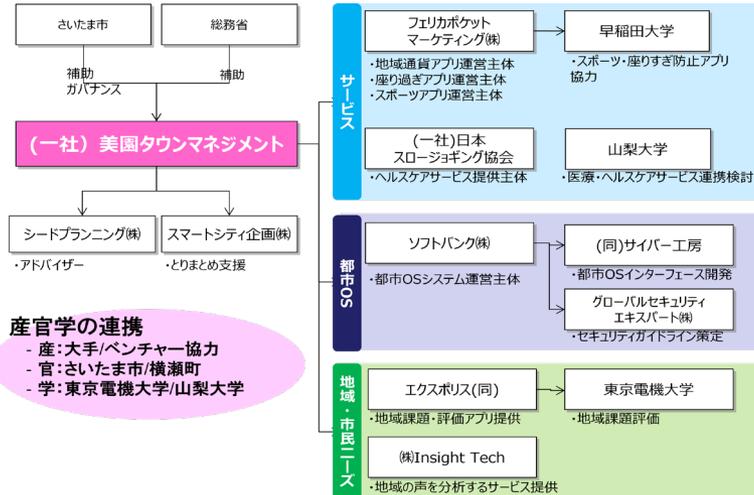
さいたま市では、「ウェルビーイングを実感できるスマートシティ」を目指し、地域社会の課題に対し、公民+学が連携する美園タウンマネジメント協会を中心に、都市OS（共通PFさいたま版）を活用したスマートシティ化に取り組んでおり、PD利用規約や、ノウハウの蓄積もされている。一方、単独自治体では人的リソースや予算に限りがあり、スマートシティ化に向けた複数分野のサービス開発の加速化、マネタイズも課題である。

そこで、本事業において、都市OSやノウハウを横瀬町や山梨県の自治体と共用し、それぞれが異分野のサービスを開発。複数サービスを都市OSで集約し、統合型アプリを通じて複数分野でのサービス提供の加速化を図り、スマートシティ化への加速・展開を図っていくことで、「都市間連携拡大-サービス数増大-統合アプリ付加価値向上-都市間連携拡大-」のスパイラルアップを目指す。さらに、交通・健康分野等から得られるPDや、決済、住民の声等の異分野のデータをPFに収集し、新しいサービスの創出や、地域横断的なMaaSの開発などが可能となるデータのインフラ化も図るとともに、PDの流通促進・ソリューションの課題解決事例の販売PFであるAnastasiaと連携を図り、PF活用のノウハウやサービスの共有・販売といった横展開・マネタイズが可能となる仕組みを構築する。

取組内容

- 【分野間連携】 取組① データのインフラ化 / 共通PFで異なる分野データ（座りすぎ・バイタル・歩数・速度・匿名医療データ・シェアモビリティ・人流など）を共通IDでまとめて分野間連携によるヘルスケア・スポーツ支援・在宅医療支援・MaaSなどの生活支援サービスを開発できる仕組みを構築
- 【都市間連携】 取組② 埼玉県横瀬町、山梨県内自治体との都市間連携 / 都市OSと規約・ノウハウを共用し、都市間連携による都市OS活用の拡大を図る
- 【P F 間連携】 取組③ AnastasiaとのPF連携/データの流通促進・ソリューションの課題解決事例の販売プラットフォーム「Anastasia」と都市OSをPF連携させ、PF活用のノウハウやサービスの共有・販売が可能となる仕組みを構築
- 【セキュリティ】 取組④ スマートシティセキュリティガイドライン（第2.0版）に沿って適切なセキュリティ対策を実施（ガイドライン策定、プライバシー影響調査）

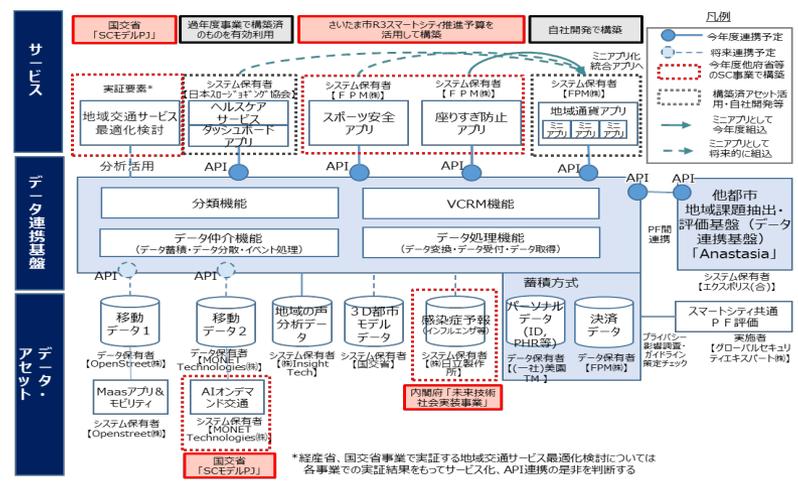
実施体制図



産官学の連携

- 産: 大手/ベンチャー協力
- 官: さいたま市/横瀬町
- 学: 東京電機大学/山梨大学

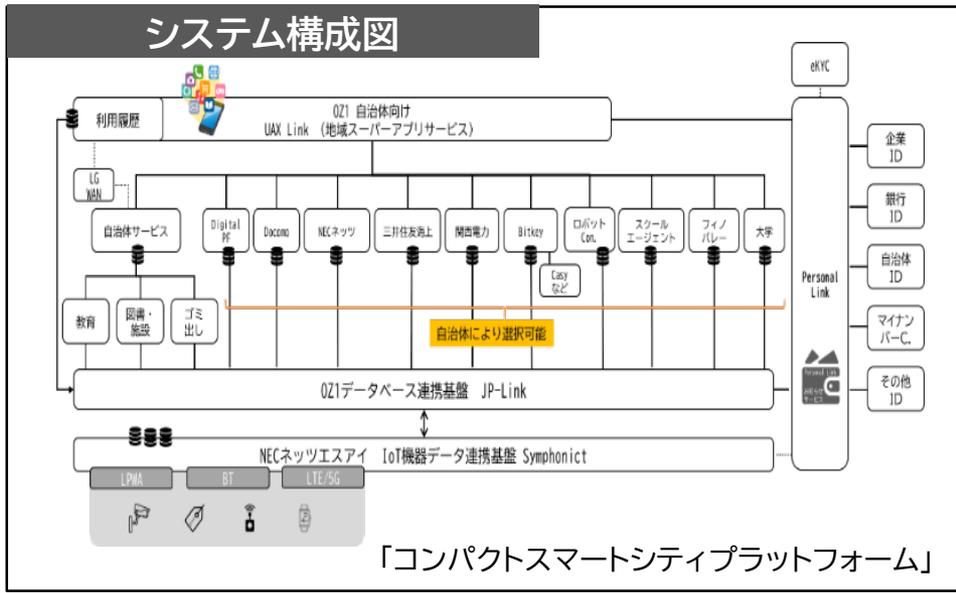
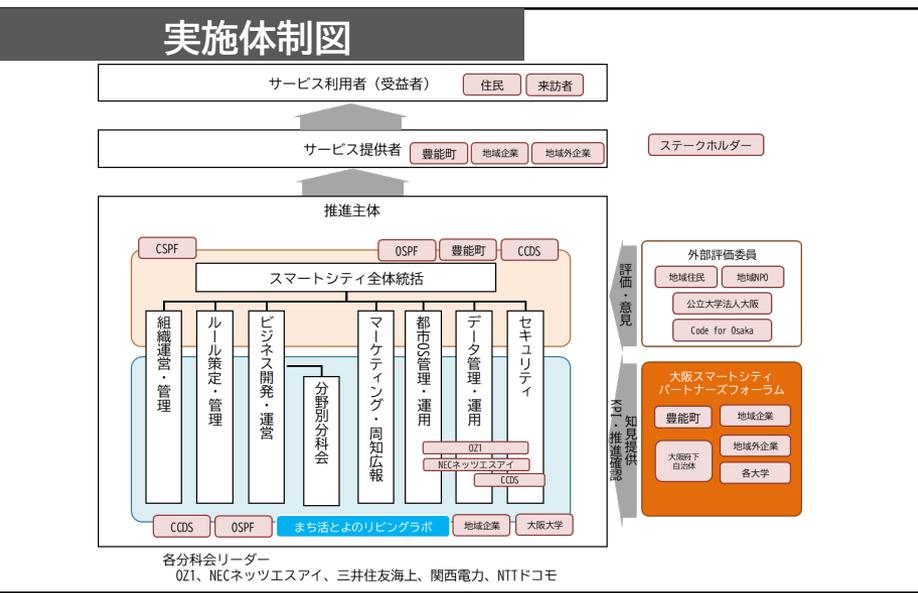
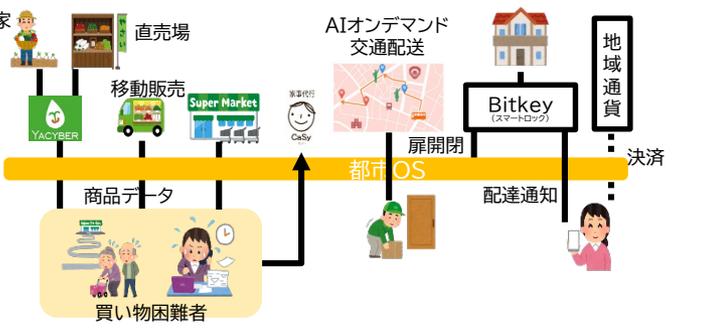
システム構成図



実施地域	大阪府豊能郡豊能町(光風台周辺地区等)	実施主体	(一社)コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会
事業概要	地方都市における急速な人口減少に伴う地方自治体をスマートシティサービスで持続可能な街にしたい。ただ地方自治体において、どのようにスマートシティを作ってよいか、IT人材の不足、予算の不足など、スマートシティサービスを導入するのに多くの課題があります。 本事業は、「コンパクトスマートシティプラットフォーム（略称：CSPF）」として、同じ課題をもつ自治体が簡単かつスピーディーに現在30社60サービス以上からスマートシティサービスを導入できる環境の構築を目指します。		

取組内容

CSPFは、スマートシティを始める上で必要な、データ連携基盤、ID管理(個人情報管理)、住民向けインターフェースを備えており、企業が提供する高齢者/子育て支援、ヘルスケア、働き方(テレワーク、女性活躍)、環境、農業、MaaS、エネルギー、防犯・防災、電子決済、通信環境など多くのサービスメニューがあり、自治体は欲しいサービスを選び無償または低価格でスマートシティのパッケージが用意できる仕組みを構築していきます。(変更・拡張も容易にします)
 今回は有償・無償含めて基本となるサービスを各企業と検証および実装し、これから使われる自治体でも安心して使えるようにパッケージ化を進めます。



「コンパクトスマートシティプラットフォーム」

「つながる長崎」データ連携基盤整備事業

実施地域	長崎県全域	実施主体	長崎県
-------------	-------	-------------	-----

事業概要

長崎県は、国より早く2025年には老年人口のピークを迎え、生産年齢人口は2040年には5割を切ることが予測されており、労働力不足の進行、地域コミュニティの衰退など、様々な社会課題の顕在化が懸念されている。

そのため、県が市町と連携し民間を巻き込みながら、行政はもとより、民間も含めた各主体が有する多種多様なデータを集積・共有・活用する**県下統合のデータ連携基盤**を構築の上、地域間・分野間のデータ連携による全体最適化を図り、地域課題解決・産業振興・地域活性化に寄与し、Society5.0の実現を目指す。

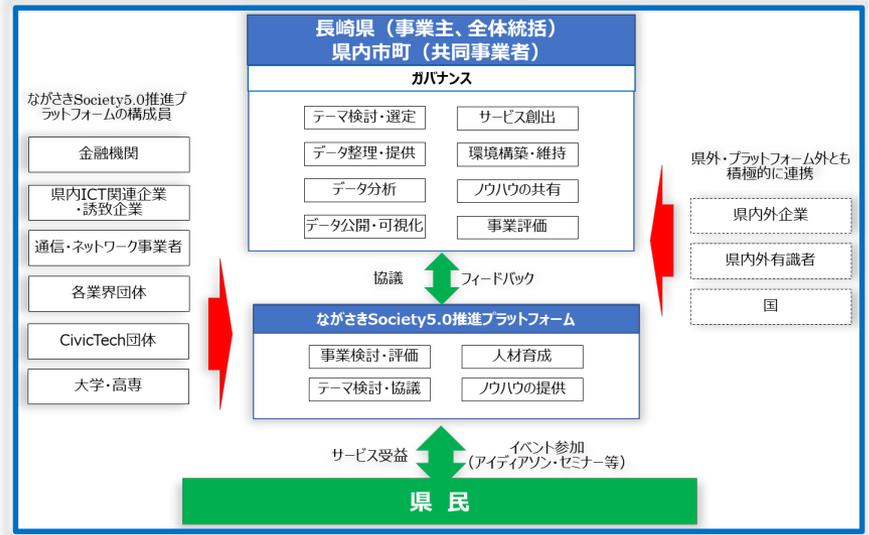
取組内容

令和3年度は、県と市町の行政データのオープン化を推進する。防災分野を注力テーマとし、避難所一覧や浸水想定区域や土砂災害想定区域等のデータをオープン化し連携する。さらに、気象観測データ等も取り込み、APIやダッシュボード（地図）で公開し、防災・減災のためのサービス向上に寄与する。

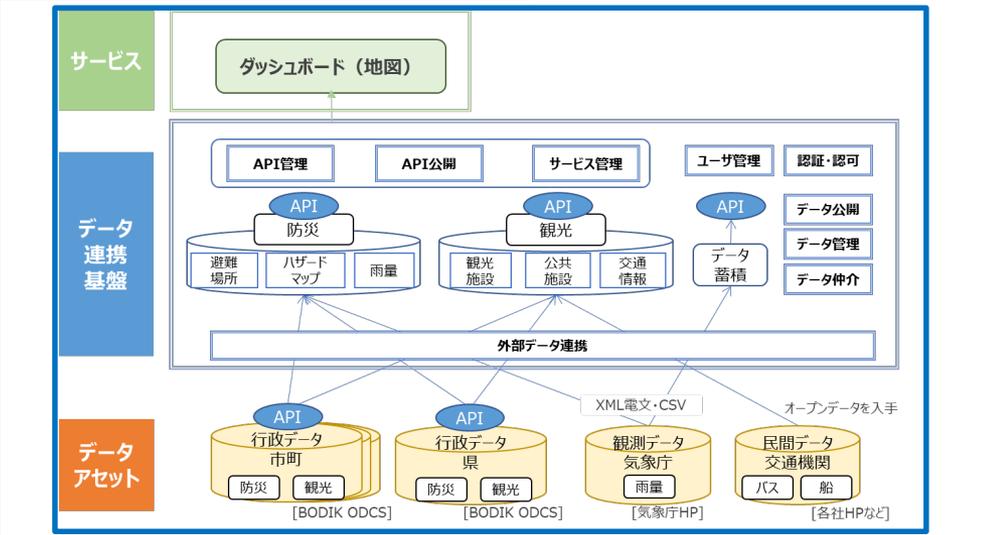
その他、長崎県の主要産業である観光分野にも取り組む。観光施設や交通機関の情報をオープン化し、地域住民、行政、各種サービスに提供する。



実施体制図



システム構成図



人吉市「ライティング防災アラートシステム」構築事業

実施地域

熊本県人吉市

実施主体

人吉市

事業概要

当市は令和2年7月豪雨の球磨川水害により甚大な被害を受け、現在まさに復興の途上である。前回の豪雨時には防災行政無線が聞こえなかったという意見が多数あり、自然災害への対策及び住民への情報発信手法の確立は急務である。これまでの防災行政無線（音声）やエリアメール（文字情報）による情報伝達だけでなく色彩の変化により、状況を視覚的なアプローチで伝え、多重性（リダンダンシー）を確保し、逃げ遅れゼロを目指す。

取組内容

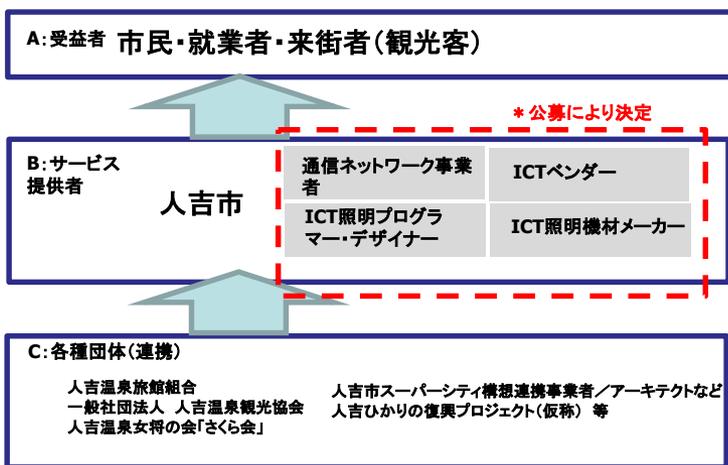
①ライティング防災アラート・・・橋梁の手すりと側面に、変色可能なLED照明を実装し、緊急時には照明の色彩の変化によって避難を促す視覚的なアラートとして活用する。国や県が提供する水位データ・気象データ等を基に発令される警報等や水位センサに応じて、クラウド経由で照明機器の変色を操作することを可能とする。自動操作（水位データ）・手動操作（スマホ等）での運用を可とし、本事業において最適な運用方法を探る。

また、平時は表裏一体の取り組みとして、LED照明を観光コンテンツとして活用することで、全国に影響を及ぼしているコロナ禍と、多発する災害からの観光地域復興のモデルケース創造を目指す。

②人吉市防災ポータルサイト・・・上記の防災情報を別事業として構築する「人吉市防災ポータルサイト」を活用し、市民に随時アラートする。熊本県と連名で申請しているスーパーシティ型国家戦略特別区域に「HITOYOSHI RIVERTY構想」として提案を行っており、今回のスマートシティ関連事業においては最小限のデータ連携基盤（パブリッククラウド+API）を構築し、スーパーシティ構想が採択された暁にはスーパーシティの仕様を満たすデータ連携基盤として整備する。



実施体制図



システム構成図

